

証券コード：9179

第45期 ビジネスレポート

2010年4月1日 ▶ 2011年3月31日


"K" LINE KINKAI



MAGNOLIA ACE

川崎近海汽船株式会社

“K”LINE KINKAI

株主の皆様へ

このたびの東日本大震災により被災された株主様

ならびに被災地の皆様に対し心からお見舞い申し上げますとともに、
一日も早い復興をお祈りいたします。

当社におきましても、一部に被害があり、株主の皆様にもご心配をおかけしましたが、
復旧に向けて鋭意取り組み、順次操業や営業を再開しております。

さて、2011年3月期の当社業績の概要についてご報告申し上げます。

また、2011年6月29日をもちまして、森原 明が代表取締役会長に、

石井 繁礼が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしましたので
併せてご報告申し上げますとともに、

今後もさらなる事業の拡大と発展をめざしてまいりますので、

株主の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜りますよう

お願い申し上げます。

2011年6月

CONTENTS

株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
部門別営業概況・運航船のご紹介	5
財務情報（連結財務諸表）	7
財務情報（個別財務諸表）	9
トピックス	10
特集 中期経営計画の策定について	11
株式の状況	13
会社概要	14
株主メモ	裏表紙



代表取締役会長

森原 明

代表取締役社長

石井繁礼

財務ハイライト

2011年3月期の業績結果

連結業績

売上高	389億 4百万円(前期比+ 6.2%)
営業利益	26億89百万円(前期比+54.2%)
経常利益	25億23百万円(前期比+54.1%)
当期純利益	15億 2百万円(前期比+33.2%)

連結財政状態

総資産	377億17百万円
純資産	205億21百万円

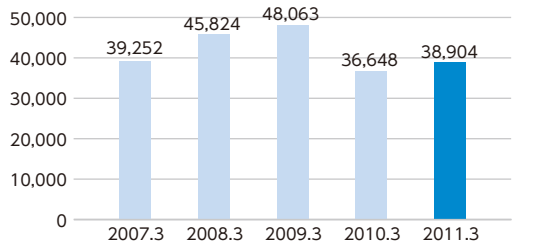
連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	55億 3百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20億58百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20億24百万円

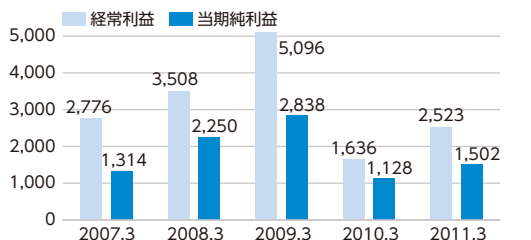
年間配当金

1株当たり配当 10.0円(前期比+3.5円)

売上高



経常利益 / 当期純利益



2012年3月期の業績予想

連結業績

	第1・第2四半期 累計	通期
売上高	204.0億円	416.0億円
営業利益	2.5億円	11.0億円
経常利益	2.0億円	10.0億円
当期純利益	2.5億円	7.5億円

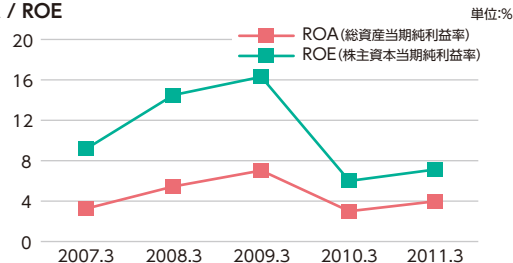
(通期の円ドル為替レート想定 1ドル=85円)

年間配当金

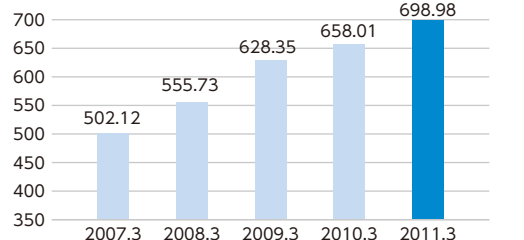
1株当たり配当 7円を予定

(注) 2012年3月期の年間配当は1株当たり7円を予定していますが、中間配当金は未定です。

ROA / ROE



1株当たり純資産



当期の業績について教えてください。

当連結会計年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加に牽引された国内景気には持ち直しの兆しがみられましたが、内需は引き続き低調で、先行き不透明な状況で推移しました。また、本年3月に発生しました東日本大震災の影響により景気回復の動きは急速に弱まる状況となりました。

海運業界におきましては、為替相場における円高進行に加え燃料油価格の上昇によるコスト増加により厳しい経営環境となりました。こうした情勢の下、当社はお客様のニーズに的確に対応しながら、近海、内航の各部門にわたりきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は389億4百万円となり前年度に比べて6.2%の増収となりました。営業利益は26億89百万円となり前年度に比べて54.2%の増益、経常利益は25億23百万円となり54.1%の増益、当期純利益は15億2百万円となり33.2%の増益となりました。

次期(第46期・2012年3月期)の業績見通しについてお聞かせください。

次期の業績見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化で高騰している原油価格により燃料油価格の高止まりが継続する見込みです。また、本年3月に起きました東日本大震災による国内経済の停滞懸念に加えて、当社国内定期航路で使用する港湾設備が大きな打撃を受けており、一部の復旧には今しばらく時間がかかる見通しであることから、当社を取り巻く経営環境は一転して厳しい状況になると考えております。



そのような見通しから、次期の業績につきましては、売上高416億円、営業利益11億円、経常利益10億円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

各部門別の見通しは次のとおりです。

近海部門

近海部門では、円高傾向の継続と燃料油価格の高止まりに加えて期初から不定期船市況が低迷しており、石炭等ばら積み輸送の年度契約では、昨年度の運賃水準を下回るなど、総じて厳しい環境が予想されます。また、定期航路では鋼材、木材製品等の輸送量増加を見込んでおりますが、船舶コストの上昇により収支は悪化する見通しです。

内航部門

内航部門では、石灰石専用船および小型貨物船は安定稼働を見込んでいますが、国内RORO船定期航路では東日本大震災による影響で北関東の茨城港が大規模な被害を被り

ました。このため、しばらく大部分の船舶が京浜港へ振り替え輸送を行い、一時的に輸送量は減少しました。しかし、5月末までには原航路へ復帰することができましたので、今後輸送量は回復してくると予想しています。フェリー輸送でも八戸港が震災の影響で専用岸壁等諸施設が使用不能のため青森港に臨時寄港させておりますが、7月10日より八戸―苫小牧の原航路に戻ることになりましたので、4隻運航体制による着実な輸送量を維持したいと考えております。

次期の配当金につきましては、当社の財政状況および通期の業績見通し等を勘案し、年間配当金は1株当たり7円を予定しております。なお、中間配当金は現段階では未定としておりますが、上半期は非常に厳しい業績見通しとなっており、また、東日本大震災により被災した港湾施設の復旧の進捗度合い等によっても見通しが左右されることから、今後の動向を総合的に勘案し予想可能と判断されるに至った時点であらためてお知らせいたします。

新社長としての抱負をお聞かせください。

当社は、近海・国内物流の変化に伴うお客様の要望に迅速に対応し、会社業務の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

すなわち、近海部門、内航部門の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されております。今後、安定収益重視の経営を継続するとともに、積極的な営業活動の展開を図ることがポイントと考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、お客様のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

一方、東日本大震災に伴う経済活動の停滞懸念や長期化する雇用情勢の厳しさから、景気の見通しは引き続き先行き不透明な状況が続くと予想しております。また、海上貨物の荷動きにつきましては、新興国の経済成長が持続していることから外航海運を中心に回復が期待されるものの、燃料油価格の高騰や急激な為替変動など収益を圧迫する懸念材料があり、海運業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況下、引き続き安全運航と効率的な配船およびコスト削減に努め、お客様のニーズと中長期的な市場動向を見極め、経済構造の変化に対応した経営を図ってゆきたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも変わりないご支援を賜りますようお願い申し上げます。



部門別営業概況・運航船のご紹介

100

近海部門

売上高

144億12百万円

営業利益

7億28百万円

37.0%

80

60

内航部門

売上高

244億10百万円

営業利益

19億13百万円

62.7%

40

その他事業

売上高

81百万円

営業利益

47百万円

0.3%

20

0

近海部門

内航部門

不定期船輸送

(11隻)

近海不定期船部門では、期初において回復傾向にあった海運市況は新造船の供給圧力等により秋口以降低調に推移しましたが、期初に取り決めた年度契約により日本向け石炭等ばら積船輸送を中心に安定収益を確保することができました。



CHIKUSA

日本、東南アジア、極東アジアにおける南洋材、チップ、石炭などを輸送。石炭輸送においては、中国炭、ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。
GLORIOUS FUTURE / SUNROAD YATSUKA / TROPICAL BREEZE 他

不定期船輸送

(11隻)

内航不定期船部門では、鉄鋼・セメントメーカー向け石灰石専用船は稼働率が上昇し輸送量は前期を上回ることができました。また、石炭専用船および小型貨物船においても順調に稼働しました。



美津川丸

鉄鋼副原料、セメント原料としての石灰石や電力用石炭をはじめ、多様な物資を全国各地に輸送しています。
JP TSUBAKI / 千津川丸 / 須寿川丸 他

フェリー輸送

(4隻)

八戸―苫小牧のフェリー航路では、期初より宅配貨物や畜産物が堅調に推移しましたが、年度後半になり冬季の海上荒天および東日本大震災の影響を受け、不稼働日数が大幅に増加したため、トラック・旅客・乗用車の各輸送量は前期に比べ減少しました。



フェリーはちのへ

八戸―苫小牧間を毎日4便運航。本州と北海道を最短ルートで結ぶ重要基幹航路として地域産業の発展に大きく貢献しています。
シルバークイーン / ベガ / ベにりあ

定期船輸送

(16隻)

近海定期船部門では、アジア地域の旺盛な需要に支えられ往航の香港・海峽地およびタイ向け鋼材輸送で安定した輸送量を確保しました。一方、復航の合板輸送においては、国内住宅着工数の鈍化と公共事業の低迷により輸送量は前期に比べて減少したため、肥料・砂糖・石炭等日本向け貨物を積極的に取り込みました。



MARINE DIAMOND

鋼材、機械、一般雑貨、木材製品などを輸送する日本と東南アジアを結ぶ定期航路。企業の国際物流に対応した海上輸送の一翼を担っています。

ORIENT KING / MARINE EMERALD /
GOLDEN SHOWER ACE 他

定期船輸送

(9隻)

内航定期船部門では、釧路航路・苫小牧航路・北九州航路の各航路で積極的に新規貨物の獲得に努めた結果、輸送量は増加し前期に比べて収支は改善しましたが、燃料油価格の高止まりおよび東日本大震災の影響で茨城港が使用不能となり収支に大きく影響を及ぼしました。



ほっかいどう丸

生乳をはじめ、紙製品、農水産物、一般雑貨などを輸送する定期航路。スピーディで高品質な海上輸送を提供しています。北関東を中継し、北海道—九州間の一貫輸送も可能となりました。

ほくれん丸 / 神川丸 / げんかい / 南王丸 他



MAGNOLIA ACE

財務情報 (連結財務諸表)

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	第45期 2011年3月31日現在	第44期 2010年3月31日現在	比較増減
流動資産	12,041,933	11,173,289	868,644
現金及び預金	779,692	727,697	51,995
受取手形及び営業未収入金	3,602,251	4,180,857	△578,606
原材料及び貯蔵品	881,810	744,400	137,410
繰延税金資産	153,301	81,220	72,081
短期貸付金	5,560,000	4,265,000	1,295,000
未収還付法人税等	91,877	226,848	△134,971
その他	983,036	959,228	23,808
貸倒引当金	△10,037	△11,964	1,927
固定資産	25,675,442	26,610,931	△935,489
(有形固定資産)	(24,605,496)	(25,394,790)	(△789,294)
船舶	22,018,871	22,733,753	△714,882
建物及び構築物	506,856	536,807	△29,951
土地	1,080,560	1,178,753	△98,193
建設仮勘定	911,781	844,799	66,982
その他	87,427	100,676	△13,249
(無形固定資産)	(136,556)	(165,401)	(△28,845)
(投資その他の資産)	(933,389)	(1,050,740)	(△117,351)
投資有価証券	683,988	753,073	△69,085
長期貸付金	188,292	202,762	△14,470
繰延税金資産	38,887	28,228	10,659
敷金及び保証金	185,058	185,817	△759
その他	211,800	271,550	△59,750
貸倒引当金	△374,638	△390,691	16,053
資産合計	37,717,375	37,784,220	△66,845

(単位：千円)

負債の部	第45期 2011年3月31日現在	第44期 2010年3月31日現在	比較増減
流動負債	7,726,588	7,575,873	150,715
支払手形及び営業未払金	3,004,812	2,975,771	29,041
短期借入金	2,630,499	3,153,770	△523,271
未払法人税等	798,772	178,920	619,852
賞与引当金	177,885	179,651	△1,766
役員賞与引当金	44,000	44,000	—
災害損失引当金	4,770	—	4,770
その他	1,065,850	1,043,760	22,090
固定負債	9,469,001	10,888,079	△1,419,078
長期借入金	7,978,164	9,214,139	△1,235,975
繰延税金負債	284,584	352,344	△67,760
再評価に係る繰延税金負債	89,090	89,090	—
退職給付引当金	102,898	150,562	△47,664
役員退職慰労引当金	600,322	614,978	△14,656
特別修繕引当金	406,640	454,773	△48,133
その他	7,299	12,190	△4,891
負債合計	17,195,589	18,463,952	△1,268,363

(単位：千円)

純資産の部	第45期 2011年3月31日現在	第44期 2010年3月31日現在	比較増減
株主資本	21,057,110	19,885,828	1,171,282
資本金	2,368,650	2,368,650	—
資本剰余金	1,248,849	1,248,849	—
利益剰余金	17,467,033	16,295,278	1,171,755
自己株式	△27,422	△26,948	△474
その他の包括利益累計額	△535,324	△565,560	30,236
その他有価証券評価差額金	80,298	123,360	△43,062
繰延ヘッジ損益	△7,299	△16,614	9,315
土地再評価差額金	△600,145	△666,287	66,142
為替換算調整勘定	△8,177	△6,019	△2,158
純資産合計	20,521,785	19,320,267	1,201,518
負債純資産合計	37,717,375	37,784,220	△66,845

連結損益計算書

(単位：千円)

	第45期		第44期		比較増減
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	
売上高	38,904,850	36,648,403			2,256,447
売上原価	32,639,791	31,366,301			1,273,490
売上総利益	6,265,059	5,282,102			982,957
販売費及び一般管理費	3,576,011	3,538,018			37,993
営業利益	2,689,047	1,744,084			944,963
営業外収益					
受取利息	31,568	33,566			△1,998
受取配当金	20,213	18,000			2,213
為替差益	—	179			△179
受取保険金	14,142	63,499			△49,357
補助金収入	12,941	—			12,941
その他	16,969	7,556			9,413
(営業外収益合計)	(95,834)	(122,801)			(△26,967)
営業外費用					
支払利息	170,577	226,051			△55,474
為替差損	86,865	—			86,865
その他	4,423	3,872			551
(営業外費用合計)	(261,866)	(229,924)			(31,942)
経常利益	2,523,015	1,636,961			886,054
特別利益					
固定資産売却益	186,421	373,137			△186,716
(特別利益合計)	(186,421)	(373,137)			(△186,716)
特別損失					
固定資産売却損	32,758	—			32,758
減損損失	42,599	—			42,599
会員権評価損	15,730	—			15,730
災害による損失	19,903	—			19,903
(特別損失合計)	(110,992)	(—)			(110,992)
税金等調整前当期純利益	2,598,444	2,010,099			588,345
法人税、住民税及び事業税	1,170,725	943,739			226,986
法人税等調整額	△74,421	△61,687			△12,734
(法人税等合計)	(1,096,304)	(882,051)			(214,253)
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,140	—			1,502,140
当期純利益	1,502,140	1,128,047			374,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	第45期		第44期		比較増減
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,140	—			1,502,140
その他の包括利益	△35,905	—			△35,905
その他有価証券評価差額金	△43,062	—			△43,062
繰延ヘッジ損益	9,314	—			9,314
為替換算調整勘定	△2,157	—			△2,157
包括利益	1,466,235	—			1,466,235
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	1,466,235	—			1,466,235
少数株主に係る包括利益	—	—			—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第45期		第44期	
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,503,530	2,861,225		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058,864	340,493		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,480	△3,105,787		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,189	△4,772		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,346,995	91,159		
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,697	4,901,538		
現金及び現金同等物の期末残高	6,339,692	4,992,697		

連結株主資本等変動計算書 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2010年3月31日残高	2,368,650	1,248,849	16,295,278	△26,948	19,885,828	123,360	△16,614	△666,287	△6,019	△565,560	19,320,267
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△264,244		△264,244						△264,244
当期純利益			1,502,140		1,502,140						1,502,140
自己株式の取得				△473	△473						△473
土地再評価差額金の取崩			△66,141		△66,141						△66,141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△43,062	9,314	66,141	△2,157	30,236	30,236
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,171,755	△473	1,171,281	△43,062	9,314	66,141	△2,157	30,236	1,201,517
2011年3月31日残高	2,368,650	1,248,849	17,467,033	△27,422	21,057,110	80,298	△7,299	△600,145	△8,177	△535,324	20,521,785

財務情報 (個別財務諸表)

個別貸借対照表 (要約版)

(単位：千円)

資産の部	第45期 2011年3月31日現在	第44期 2010年3月31日現在
流動資産	10,966,390	9,928,274
固定資産	20,402,387	21,506,697
有形固定資産	13,641,708	14,912,046
無形固定資産	135,959	164,804
投資その他の資産	6,624,718	6,429,846
資産合計	31,368,777	31,434,972

(単位：千円)

負債の部	第45期 2011年3月31日現在	第44期 2010年3月31日現在
流動負債	6,219,148	5,650,649
固定負債	5,091,902	6,769,001
負債合計	11,311,050	12,419,651

(単位：千円)

純資産の部	第45期 2011年3月31日現在	第44期 2010年3月31日現在
株主資本	20,577,574	19,562,671
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,234	3,234
利益剰余金	16,987,497	15,972,120
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	503,245	643,048
圧縮記帳積立金	100,829	121,029
新造船建造積立金	3,500,000	1,900,000
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,561,720	1,986,339
自己株式	△27,422	△26,948
評価・換算差額等	△519,847	△547,351
その他有価証券評価差額金	80,298	123,360
繰延ヘッジ損益	—	△4,424
土地再評価差額金	△600,145	△666,287
純資産合計	20,057,727	19,015,320
負債純資産合計	31,368,777	31,434,972

個別損益計算書 (要約版)

(単位：千円)

	第45期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	第44期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
営業収益	38,684,067	36,394,157
営業費用	36,165,568	34,819,851
営業利益	2,518,499	1,574,305
営業外収益	110,551	96,069
営業外費用	180,762	139,050
経常利益	2,448,289	1,531,324
特別利益	—	—
特別損失	110,992	—
税引前当期純利益	2,337,296	1,531,324
法人税、住民税及び事業税	1,156,000	737,000
法人税等還付額	—	△1,488
法人税等調整額	△164,465	△53,926
当期純利益	1,345,762	849,739

トピックス



被災地で救援・復興活動にあたる陸上自衛隊への協力として隊員と車両の輸送を行いました。

東日本大震災発生以後、当社のフェリー各船は救援および復興活動を行っている陸上自衛隊への協力として隊員と車両の輸送を行っております。八戸港が震災により被害を受けましたので、暫定航路として開設した青森港と苫小牧港をつなぐ航路での輸送となっております。

7月10日からは原航路である「八戸ー苫小牧航路」に復帰することになります。今後も救援物資および復旧・復興のために、引き続き資材・人員の輸送に協力いたします。

被災地の1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げますとともに、当社も八戸ー苫小牧航路再開にむけて全力を注いでおりますのでご支援をお願い申し上げます。

3月

- 車両54台
- 人員196名

4月

- 車両522台
- 人員2,566名

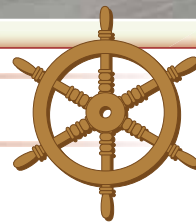
5月

- 車両371台
- 人員1,185名



豆知識

舵 輪 (だりん)



最近ブームの海賊映画で登場する直径約1mの木製の『舵輪』ですが、昔の船は舵輪を回転させることによって、舵に繋がっている鎖(またはワイヤー)を直接動かして、操舵を行っていました。大きな舵を動かすためには、大変な力が必要ですので、力を入れやすいように舵輪は大きく、握り棒がついていました。

現在では、舵輪の動きは電気信号として船尾の舵取機に伝えられ、油圧によって舵の軸を回転させて操舵するようになりました。このため、現在の舵輪は、自動車のハンドルくらいの大きさになっています。

最新の高速船等では、舵輪の代わりに『ジョイスティック』と呼ばれるレバーが装備されているものもあります。これは当社で運航している内航RORO船においても、舵輪とは別に離着岸時の操船に使用する目的で装備されており、これによって舵、エンジン、スラスタを複合的に操作し、船の姿勢を制御しながら安全に離着岸することができます。

船舶の操縦も、時代とともにコンピュータ化し、港を出て広い海

域に出ると自動操舵(オートパイロット)に切り替えられ、設定した針路を保つように自動で操舵しながら、船を進めることができます。しかし、いくら自動操舵装置とはいえ、危険の有無を自動で判断して、回避できるわけではありません。このため、航海中は当直者が厳重に見張りを行い危険の有無を判断し、必要に応じて手動操舵で回避しながら、目的地まで安全に人と貨物を運んでいます。

(出典：『船の最新知識』サイエンス・アイ新書 一部引用)

※スラスタ
船舶の推進装置。プロペラが水平方向に360度回転する。船舶を横方向に移動させるためのスクルーをサイドスラスタという。



操舵装置

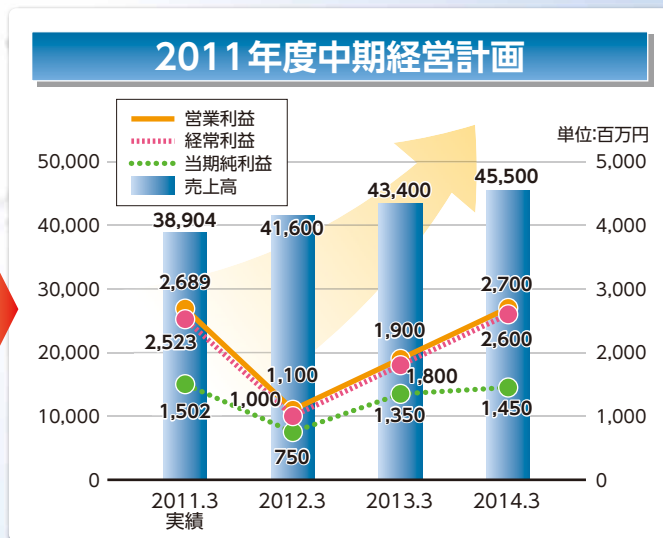
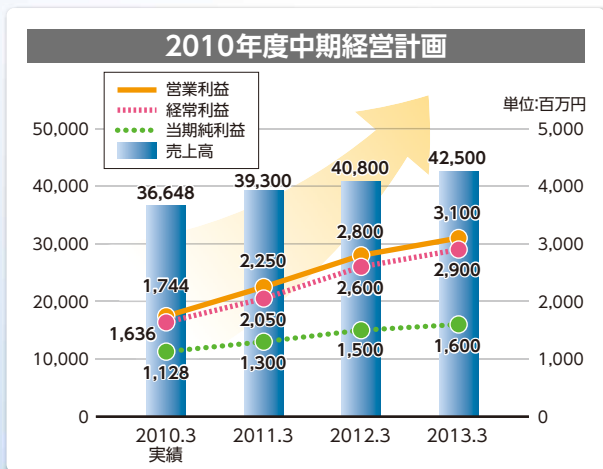


ジョイスティック

重点施策

- 1 東日本大震災の影響による混乱から早期に立ち直り、収益力の向上と安定配当の継続、着実な回復をめざします。
- 2 顧客のニーズに応えるため時宜を得た船舶投資を行います。

中期経営計画の目標値



投資計画

近海部門および内航部門における新造船建造に対する投資規模は、3年間で総額190億円を予定しています。

期間中の新造予定船

近海部門

- 一般貨物船 12,000型1隻(社船)
- 一般貨物船 23,000型1隻(備船)
- 一般貨物船 16,000型1隻(社船or備船)
- 一般貨物船 28,000型1隻(備船)

内航部門

- 石炭専用船 1隻(社船)
- フェリー 10,700型1隻(社船)
- RORO船 14,000型2隻(社船or備船)

近海部門

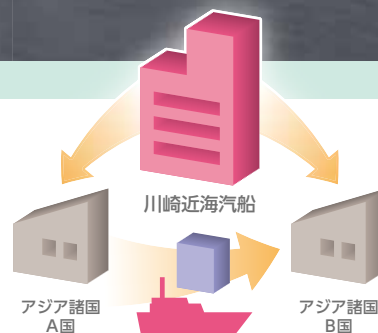
主要施策

不定期船輸送では、石炭・チップ等ばら積み輸送用の船隊整備を進め、顧客ニーズに応じた競争力ある船腹提供により新規市場への業容拡大と安定的な収益体質の構築に取り組みます。

定期船輸送では、日本発着の鋼材、木材製品等の安定輸送量の確保と適正運賃の収受に努めるとともにアジア地域内での三国間輸送にも積極的に参入し、収支の改善を図ります。

三国間輸送

日本にある会社が物流に関わりながらも、日本以外のふたつの国相互間で行われる輸送を指します。



内航部門

主要施策

不定期船輸送では、中長期的な展望に立ち市況や荷主の動向を注視しながら、新規顧客の開拓を積極的に進めます。

定期船輸送では、東日本大震災により航路の基点である茨城港が大規模な被害を受けたため臨時的に京浜港への振り替え輸送を実施しましたが、5月末までにすべて原航路に復帰しましたので、輸送量についても回復をめざします。

フェリー輸送でも、震災の影響により八戸港の港湾設備が使用不能のため、青森港に臨時寄港しておりますが、7月10日より八戸―苫小牧航路の運航を再開することになりました。また、2012年4月の新造代替船の就航を視野に入れた車両および旅客輸送量の拡大に取り組みます。

株式の状況 (2011年3月31日現在)

■発行済株式の総数 29,525,000株
(資本金2,368,650千円)

■株主数 2,197名
(前期末比 5名増)

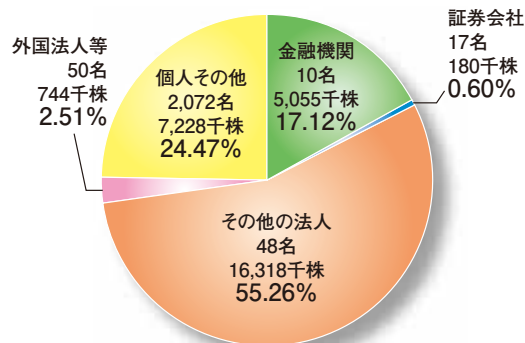
■大株主 (上位11名)

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.83
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.27
株式会社 損害保険ジャパン	1,080	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	962	3.28
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.91
川崎近海汽船従業員持株会	449	1.53
北海運輸株式会社	350	1.19
株式会社栗林商会	304	1.04
株式会社ダイトコーポレーション	278	0.95
株式会社リンコーコーポレーション	150	0.51
日東物流株式会社	150	0.51

■株価及び株式売買高の推移 (2011年4月末現在)



■株式の所有者別状況



表紙の船

The Ship on the Cover

“MAGNOLIA ACE”

本船は2010年11月、あいえず造船株式会社（愛媛県今治市）にて竣工いたしました。

当社運航船のなかで最大船型となる本船は、国外不定期航路に従事し、東南アジア区域のみならず北米、豪州などから日本向けに石炭、穀物等の輸送も視野に入れています。

また、船名の由来である“MAGNOLIA”の日本名は「木蓮」、中国の上海市の市花にちなみ、近年成長の著しい中国の活気にあやかって名付けられました。



船舶概要

総トン数 17,019t 最大速度 16.2ノット
全長 169.4m 積載重量トン数 28,389t

会社概要 (2011年6月29日現在)

<p>社 名 川崎近海汽船株式会社 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.</p> <p>設 立 1966年(昭和41年)5月1日</p> <p>本 社 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号</p> <p>資 本 金 23億6,865万円</p> <p>代 表 者 代表取締役社長 石井 繁礼</p> <p>従 業 員 数 393名(2011年3月31日現在)</p> <p>主な事業内容 海上運送事業 海運仲立業 港湾運送事業および倉庫業 貨物運送取扱事業 海運代理店業</p>	<p>役 員 代表取締役会長 森原 明 代表取締役社長 石井 繁礼 取締役副社長 田村 周三 常務取締役 木村 孝史 常務取締役 上杉 芳人 常務取締役 赤沼 宏 取締役 山田 敏雄 取締役 高田 雅彦 取締役 高木 久裕 取締役 友井 彰彦 取締役 杉本 利文 取締役 寅谷 剛 監査役 新 勝好 監査役 島村 康雄 監査役(非常勤) 堤 則夫 監査役(非常勤) 生和 勉 監査役(非常勤) 鈴木 修一</p>
---	---

運航船舶 (2011年3月31日現在)

※他社との共有船

	船 名	船 種	総トン数	重量トン数(k/t)	主要馬力	航海速度	建造年月	就航状況
社 船・共有船	ほくれん丸	RORO	13,950	6,597	D-24,256	23.5	2006年6月	内航定期船
	第二ほくれん丸	RORO	13,950	6,597	D-24,256	23.5	2006年7月	内航定期船
	神川丸	RORO	13,018	6,387	D-21,618	22.0	2002年9月	内航定期船
	ほっかいどう丸	RORO	12,526	5,937	D-32,400×2	20.0	1999年9月	内航定期船
	勇王丸*	RORO	9,348	5,335	D-17,185	20.7	2001年6月	内航定期船
	げんかい	RORO	7,097	5,445	D-26,400	22.0	1997年6月	内航定期船
	シルバークイーン	フェリー	7,005	3,455	D-12,000×2	20.7	1998年3月	フェリー
	フェリーはちのへ	フェリー	5,603	3,352	D-5,740×2	18.2	1989年7月	フェリー
	美津川丸	石灰石専用	3,497	5,800	D-3,350	12.5	2007年10月	内航不定期船
	JP TSUBAKI*	石炭専用	7,287	6,600	D-4,420	12.0	2008年11月	内航不定期船
	JP COSMOS*	石炭専用	7,287	6,600	D-4,420	12.0	2008年2月	内航不定期船
須寿川丸	ブッシャーバージ	94	3,918	D-2,400	9.8	1992年7月	内航不定期船	
社 船・共有 船 計	12隻	100,662	66,023					
定 期 備 船	39隻	297,477	405,537					
運 航 船 船 合 計	51隻	398,139	471,560					

川崎近海汽船株式會社

東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 (〒100-0013)

TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや決算情報等を掲載しております。ぜひご活用ください。

<http://www.kawakin.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

- | | |
|-------------------------------|--|
| ■事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| ■定時株主総会 | 6月 |
| ■同上総会権利行使株主確定日 | 3月31日 |
| ■配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| ■中間(第2四半期末)配当受領株主確定日 | 9月30日 |
| ■基準日 | 上記確定日のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 |
| ■株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| ■郵送物送付先
(電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |
| ■公告方法 | 電子公告により行います。公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp/)
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。 |
| ■住所変更、単元未満株式の
買取等のお申出先について | 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 |
| ■未払配当金の支払について | 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 |
| ■配当金計算書について | 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は大切に保管願います。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。 |



古紙配合率70%再生紙を使用しています